

## 【判例研究】

## 銀行の取締役の善管注意義務と経営判断原則

——日本振興銀行事件（東京高判平成29年9月27日<sup>1)</sup>）——岡 本 智 英 子  
畑 山 正 克

## 要 旨

銀行の取締役の善管注意義務は一般の株式会社の取締役より高い水準にあり、銀行の取締役に対しても限定的に経営判断の原則が適用されると判示した刑事事件である最決平成21年11月9日<sup>2)</sup>を引用し、ノンバンクからの商工ローン債権の買取りを承認する旨の取締役会決議に賛成した銀行の取締役につき、善管注意義務違反が認められた事案である。本稿では、銀行の取締役に対する善管注意義務と経営判断の原則の適用について検討を行う。

## 【参照条文】

会社法330条，民法644条，会社法423条

## I 事 案 の 概 要

本件は2つの事件から構成される。預金保険法の整理回収業務を行なうXが、経営破綻したA銀行（日本振興銀行株式会社）の取締役であったY<sub>1</sub>に対し、A銀行の平成20年10月28日及び同年11月17日の2回の取締役会において、B（株式会社SFCG）から商工ローン債権を買取することを承認する旨の決議がされた（以下、この2回の取締役会決議を「本件取締役会決議」という。）ところ、同決議において上記債権の買取りに賛成したY<sub>1</sub>には取締役としての善管注意義務違反があるなどと主張して、A銀行から譲り受けた会社法423条1項の損害賠償請求権に基づき、上記注意義務違反によりA銀行に生じた損害の一部50億円及びこれに対する年5分の遅延損害金の支払を求めた事案（第1事件）と、Xが、Y<sub>1</sub>はA銀行を害することを知りながらY<sub>2</sub>（Y<sub>1</sub>の妻）に対して2回にわたり合計2億円を贈与するとともに、Y<sub>3</sub>（Y<sub>1</sub>の弟）からその保有するA銀行の株式を買取り、その代金

1億6250万円を支払ったと主張し、詐害行為取消権に基づき上記各種贈与契約及び売買契約を取り消すとともに、Y<sub>2</sub>に対しては2億円及びこれに対する訴状送達の日翌日である平成23年9月10日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を、Y<sub>3</sub>に対しては1億6250万円及びこれに対する訴状送達の日翌日である同月11日から支払済みまで上記と同様の遅延損害金の支払をそれぞれ求める事案（第2事件）である<sup>3)</sup>。

第一審（東京地判平成28年9月29日<sup>4)</sup>）は、Y<sub>1</sub>には取締役としての善管注意義務違反があるとし、第1事件のY<sub>1</sub>に対する請求を37億5693万4826円及びこれに対する平成23年9月12日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金の支払を求める限度で認容し<sup>5)</sup>、控訴審と同様に平成21年最高裁決定を引用し、下記のように判示した。

「A銀行も銀行業を行う会社であることは、上記前提事実記載のとおりであるから、A銀行は、広く預金者から資金を集め、これを原資として企業等に融資することが予定されており、その取締役であったY<sub>1</sub>は、金融取引の専門家として、その知識経験を活用して銀行の経営に当たることが期待されている上、A銀行が破綻した場合には、預金者及び融資先を始めとして社会一般に広範かつ深刻な混乱を生じさせるものであったといえることができる。……これらの事情によれば、本件各債権買取りは、直接的には融資業務に当たらないとしても、広く預金者から集めた資金を投じた上で、本件買取債権の債務者又はBからその回収を図る必要があるものであるから、Y<sub>1</sub>が本件各債権買取りの可否・当否を決定するに当たっては、一般の株式会社の取締役の場合に比べ相当程度高い水準の注意義務が課せられていたと解するのが相当である。

以上より、Y<sub>1</sub>に善管注意義務違反が認められるか否かは、〔1〕本件買取債権自体（本件買取債権の債務者の経営状況や資産状態等）を調査するとともに、その信用力に依拠するBの経営状況等をも調査し、その安全性を確認して本件各債権買取りを決定したか否か、〔2〕確実な担保を徴求するなど、相当の措置が講じられたか否かを踏まえ、銀行の取締役として求められる水準に照らし、Y<sub>1</sub>が本件取締役会決議において本件各債権買取りを承認したことが合理性を有するものであったか否かにより判断すべきである。」

「そこで、本件において、Y<sub>1</sub>が本件各債権買取りを承認したことにつき、Y<sub>1</sub>に善管注意義務違反があるか否かを検討する。……以上によれば、本件買取債権はその回収可能性に相当程度疑念を生じさせる状況にあったにもかかわらず、A銀行のしたデューデリジェンスは名ばかりで、本件買取債権の調査は甚だ不十分であり、同債権を買い取ると決断するに当たっての安全性の確認も十分とはいえないこと、その信用力に依拠することを企図したBの経営状態は極めて危険な状態にあり、Y<sub>1</sub>はそのことを十分認識していたこと、それにもかかわらず、A銀行がBから徴求した担保は甚だ不十分であるというほかなく、A銀行が相当な措置を講じていたということは到底できないこと、Y<sub>1</sub>はこうした状況の

下にありながら、短期的な収益の確保ないし危殆状況下における投下資金の回収等のために本件各債権買取りの承認決議に賛同したというべきであることが認められるから、Y<sub>1</sub>にはA銀行の取締役としての善管注意義務違反があったというべきである。」

Xが、Y<sub>1</sub>に対する請求のうち敗訴部分を不服として、Y<sub>1</sub>らが、いずれもその敗訴部分を不服として、それぞれ控訴をし、Xが、Y<sub>2</sub>に対する請求のうち敗訴部分を不服として附帯控訴をした上、控訴審において、Y<sub>1</sub>とY<sub>2</sub>間の平成22年5月27日支払に係る8000万円について債権者代位権に基づく不当利得返還請求を追加してこれを主位的請求とし、第1審における詐害行為取消請求を予備的請求とした。

## II 判 旨

### 控訴棄却

「①銀行の取締役に対しても、一般の株式会社の取締役と同様、いわゆる経営判断の原則が適用される余地はあるが、銀行業が広く預金者から資金を集め、これを原資として企業等に融資することを本質とする免許事業であること、銀行の取締役は金融取引の専門家であり、その知識経験を活用して融資業務を行うことが期待されていること、万一、銀行経営が破綻し、あるいは危機に瀕した場合には、預金者及び融資先を始めとして社会一般に広範かつ深刻な混乱を生じさせることなどを考慮すると、融資業務に際して要求される銀行の取締役の注意義務の程度は、一般の株式会社の取締役の場合に比べ、相当程度高い水準のものであると解するのが相当であり、銀行の取締役にいわゆる経営判断の原則が適用されると解されるとしても、その余地はその分だけ限定的なものにとどまるものというべきであること、②（i）A銀行による本件各債権買取契約の買取代金の支払が、預金とは区別された金銭によりされたものであるとはいえないこと、（ii）A銀行の預金残高は、平成20年3月31日時点で約1274億円、平成21年3月31日時点では約4022億円であったところ、本件各債権買取りの買取金額は合計約460億円に上り、アレンジメント・フィーや債権再譲渡代金等を控除した純増額も176億5790万6161円であったこと、（iii）A銀行は、本件各債権買取契約により、本件買取債権の債務者から債権の回収を図り、場合によってはBからも保証債務の履行の形で回収を図ることになることが認められ、これらの事情によれば、本件各債権買取りは、直接的には融資業務に当たらないとしても、広く預金者から集めた資金を投じた上で、本件買取債権の債務者又はBからその回収を図る必要があるものであるから、Y<sub>1</sub>が本件各債権買取りの可否・当否を決定するに当たっては、一般の株式会社の取締役の場合に比べ相当程度高い水準の注意義務が課せられていたと解するのが相当であること、③Y<sub>1</sub>はノンバンクの顧客をA銀行の顧客として取り込むことを狙っ

ていたことがうかがわれ、そのこと自体は経営判断の一つであるというべきであるが、他方、銀行の取締役の注意義務の程度は相当程度高い水準のものであると解され、経営判断の原則が適用される余地はその分だけ限定的なものにとどまることも上記のとおりであるから、本件各債権買取りの背景に顧客基盤の拡充というA銀行の経営戦略があったとしても、そのことから直ちに、取締役に応じた裁量が認められたり、求められる注意義務の程度が軽減されたりするものとは解されないこと、④したがって、Yに善管注意義務違反が認められるか否かは、(i) 本件買取債権自体（本件買取債権の債務者の経営状況や資産状態等）を調査するとともに、その信用力に依拠するBの経営状況等をも調査し、その安全性を確認して本件各債権買取りを決定したか否か、(ii) 確実な担保を徴求するなど、相当の措置が講じられたか否かを踏まえ、銀行の取締役として求められる水準に照らし、Y<sub>1</sub>が本件取締役会決議において本件各債権買取りを承認したことが合理性を有するものであったか否かにより判断すべきであること、⑤そのような観点からY<sub>1</sub>にA銀行の取締役としての善管注意義務違反があったか否かについて検討すると、本件買取債権はその回収可能性に相当程度疑念を生じさせる状況にあったにもかかわらず、A銀行のしたデューデリジェンスは名ばかりで、本件買取債権の調査は甚だ不十分であり、同債権を買い取ると決断するに当たっての安全性の確認も十分とはいえないこと、その信用力に依拠することを企図したBの経営状態は極めて危険な状態にあり、Y<sub>1</sub>はそのことを十分認識していたこと、それにもかかわらず、A銀行がBから徴求した担保は甚だ不十分であるというほかなく、A銀行が相当な措置を講じていたということは到底できないこと、Y<sub>1</sub>はこうした状況の下にありながら、短期的な収益の確保ないし危殆状況下における投下資金の回収等のために本件各債権買取りの承認決議に賛同したというべきであることが認められるから、Y<sub>1</sub>にはA銀行の取締役としての善管注意義務違反があったというべきであることは、原判決が説示するとおりである。

### Ⅲ 研 究

結論賛成 理由付け一部反対

#### 1 本判決の意義

本判決は、銀行の取締役の善管注意義務は一般の株式会社の取締役に比べて高い水準にあること、経営判断の原則<sup>⑥</sup>が適用される余地はその分だけ限定的なものにとどまることを刑事事件において判示した最決平成21年11月9日を引用した、初めての民事事件<sup>⑦</sup>における高裁判決である<sup>⑦</sup>。

取締役、執行役は善管注意義務を負うが（会社法330条・402条3項、民法644条）、善管

注意義務違反にあたるか否かを判断する基準がいわゆる経営判断の原則である。多くの下級審の積み重ねの結果、最判平成22年7月15日<sup>8)</sup>において初めて、「決定の過程、内容に著しく不合理な点がない限り、取締役として善管注意義務に違反するものではないと解すべきである。」と、この原則が位置付けられた。銀行の取締役の善管注意義務については、バブル崩壊後経営破綻した銀行において問題となり、銀行の取締役とそれ以外の会社における善管注意義務は分けて論じられるようになっているのである。

本判例評釈では、①銀行の取締役の善管注意義務の水準は一般の株式会社のそれに比べて高いか否か、②上記①を判断する基準として銀行取締役に対する経営判断原則の適用範囲は限定的になるか否かについて、まず判例と学説を検討し、本判決の特殊性について考察する。

## 2 銀行取締役の善管注意義務の水準

まず、銀行の取締役の善管注意義務が問われた判決は以下のとおりである。①東京高判昭和62年12月8日<sup>9)</sup>、②名古屋地判平成9年1月20日<sup>10)</sup>、③松山地判平成11年4月28日<sup>11)</sup>、④大阪地判平成12年9月20日<sup>12)</sup>、⑤大阪地判平成13年5月28日<sup>13)</sup>、⑥大阪地判平成14年3月13日<sup>14)</sup>、⑦大阪地判平成14年3月27日<sup>15)</sup>、⑧東京地判平成14年4月25日<sup>16)</sup>、⑨東京地判平成14年7月18日<sup>17)</sup>、⑩札幌地判平成14年7月25日<sup>18)</sup>、⑪札幌地判平成14年9月3日<sup>19)</sup>、⑫大阪地判平成14年10月16日<sup>20)</sup>、⑬東京地判平成14年10月31日<sup>21)</sup>、⑭札幌地判平成14年12月25日<sup>22)</sup>、⑮水戸地判平成15年2月5日<sup>23)</sup>、⑯東京地判平成15年2月24日<sup>24)</sup>、⑰和歌山地判平成15年2月25日<sup>25)</sup>、⑱札幌地判平成15年2月27日<sup>26)</sup>、⑲東京高判平成15年8月20日(⑯の控訴審)<sup>27)</sup>、⑳和歌山地判平成15年9月9日<sup>28)</sup>、㉑札幌地判平成15年9月16日<sup>29)</sup>、㉒大阪地判平成15年9月24日<sup>30)</sup>、㉓函館地判平成15年11月27日<sup>31)</sup>、㉔東京地判平成16年3月25日<sup>32)</sup>、㉕東京地判平成16年5月25日<sup>33)</sup>、㉖大阪地判平成16年7月28日<sup>34)</sup>、㉗札幌高判平成16年9月29日(㉓の控訴審)<sup>35)</sup>、㉘富山地判平成16年12月1日<sup>36)</sup>、㉙京都地判平成16年12月27日<sup>37)</sup>、㉚東京地判平成17年3月24日<sup>38)</sup>、㉛札幌高判平成17年3月25日(⑩の控訴審)<sup>39)</sup>、㉜札幌高判平成17年3月25日(⑭の控訴審)<sup>40)</sup>、㉝札幌地判平成17年4月22日<sup>41)</sup>、㉞高知地判平成17年6月10日<sup>42)</sup>、㉟東京高判平成17年6月29日<sup>43)</sup>、㊱京都地判平成18年2月3日<sup>44)</sup>、㊲札幌高判平成18年3月2日(㉑の控訴審)<sup>45)</sup>、㊳札幌高判平成18年3月2日(⑪の控訴審)<sup>46)</sup>、㊴東京地判平成18年7月6日<sup>47)</sup>、㊵札幌高判平成18年8月31日(⑱の控訴審)<sup>48)</sup>、㊶東京地判平成18年12月21日<sup>49)</sup>、㊷高松高判平成19年3月16日(㉔の控訴審)<sup>50)</sup>、㊸最判平成20年1月28日(㉑の上告審)<sup>51)</sup>、㊹最判平成20年1月28日(㉒の上告審)<sup>52)</sup>、㊺最決平成21年11月9日(㉔の上告審)<sup>53)</sup>、㊻最判平成21年11月27日(㉒の上告審)<sup>54)</sup>、㊼甲府地判平成22年11月9日<sup>55)</sup>、㊽宮崎地判平成23年3月4日<sup>56)</sup>、㊾前橋地判平成23年7月20日<sup>57)</sup>、㊿東京





本判決は、平成21年最高裁決定（45）を踏襲しており、銀行の取締役の方が高い注意義務を負うとする第1の学説に沿った判決となっている。

銀行と一般の株式会社の取締役の注意義務の程度を巡る議論は、④⑤以降は、第1の学説に対する明確な批判は見られず、止揚されるに至ったとされ<sup>68)</sup>、判例においても第2の学説をとる判例は出ていない。

### 3 銀行の取締役に対する経営判断原則の適用の余地

次に問題となるのは、「融資業務に際しての銀行の取締役の注意義務の水準は、一般の株式会社の取締役のそれより相当程度高い水準であることから、銀行の取締役に適用される経営判断原則の余地は、その分だけ限定的なものにとどまるか否か」である。

先に掲げた判例では、銀行の取締役に適用される経営判断原則は限定されんとする判例は、⑥、⑦、⑨、⑪、⑫、⑮、⑯、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖、㉗、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜、㉝である。判例群ⅰと一致する。④⑤は刑事事件であるが、最高裁判所として初めて株式会社の取締役に経営判断原則の適用があることを判示し、さらに銀行の取締役の善管注意義務は銀行以外の株式会社の取締役の善管注意義務よりも高いので、経営判断原則の適用も限定されんとする一般論を明示した。この一般論を明示した④⑤以後の判例は判例群ⅰにおいては④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝の4件であるが、判例群Ⅲにおける④③④④においてこの一般論は明示こそされていないが、最高裁が初めて銀行の取締役の善管注意義務の問題そのものを取り上げ、一般の株式会社の取締役とは区別される銀行の取締役一般の注意義務基準を觀念することを初めて明確にしたのである<sup>69)</sup>。④③④④は④⑤と同じく北海道拓殖銀行事件である。その後の④⑥（四国銀行株主代表訴訟）は④⑤の補足意見が反映されている。

一般の株式会社における融資の判断においても、裁量の幅は相対的に狭くなるが<sup>70)</sup>、銀行の取締役は融資業務について専門家としての高度な判断能力を前提に、銀行関連法規や銀行内部のルールを遵守して合理的妥当な判断をすることが要請されることから<sup>71)</sup>、一般の株式会社における融資の場合に比して注意義務が高度化するということができる<sup>72)</sup>。上記の最高裁判例④③④④⑤④⑥の蓄積の結果、銀行の取締役の善管注意義務の判断基準は具体化され深化されてきたといえる。その意味において、銀行の取締役の融資業務に対する善管注意義務の程度は、一般の株式会社の善管注意義務より高度であり、経営判断原則の適用は限定されるという立場に立つ。Ⅳにおいて、この立場にたち、本判決の検討を行う。

## Ⅳ 本判決の検討

本判決は、既述の如く「いわゆる経営判断の原則」の表現を用いた④⑤を踏襲し、経営判断原則における決定の「過程」とそれに基づく「内容」について、具体的な検討を経てY<sub>1</sub>には銀行の取締役としての善管注意義務違反ありの結論を導き出している。



Y<sub>1</sub>は本件各債権買取りについて、「平成21年最高裁決定は明示的に『融資業務に際して』と判示しているところ、本件各債権買取りは融資業務に当たらないから、本件を融資業務と同視して注意義務の程度を一般の株式会社の取締役の場合に比べ高い水準のものとし、経営判断の原則が適用される余地を限定することは相当でない。A銀行は、本件各債権の買取りを顧客基盤の拡充という経営戦略に沿って行ったものであり、…（中略）…経営戦略・事業計画の策定は、正に将来予測にわたる経営上の専門的判断に委ねられるべき事項であるから、その決定の過程、内容に著しく不合理な点がない限り、取締役としての善管注意義務に違反するものではないというべきである。」と主張している。

これら主張に対して本判決では、「本件各債権買取りは、直接的には融資業務に当たらないとしても」として、「その原資が広く預金者から集めた資金であること、本件買取債権の債務者又はBからその債権を確実に回収する必要があること、銀行経営が破綻あるいは危機に瀕した場合に預金者及び融資先を始めとして社会一般に広範且つ深刻な混乱を生じせしめることは融資の場合と同様であり、Y<sub>1</sub>が本件各債権買取りの可否・当否を決定するに当たっては融資業務に際して要求されると同様の注意義務が要求されるべきである。」としており、また「本件各債権買取りの背景に顧客基盤の拡充というA銀行の経営戦略があったとしても、そのことから直ちに、取締役に広汎な裁量が認められたり、求められる注意義務の程度が軽減されたりするものとは解されない」として、Y<sub>1</sub>の主張を退けている。

更には、第一審判決での認定事実にあるように、A銀行が本件債権買取を行なうこととなった当初のきっかけは、Bからの融資要請に対し、融資となればA銀行の純資産額からみて大口融資規制に抵触することから、債権買取りの方がより大きな金額の取引が可能とのA銀行からの提案により、Bの持つ貸付債権をA銀行に額面金額で譲渡し、譲渡した債権はBが連帯保証することで合意したことから、実態としては債権買取りの形式を整えたBへの信用供与であるといえる。従って、債権買取りを承認した本件取締役会決議に賛成したY<sub>1</sub>の行為は、銀行の取締役に由る融資判断として、善管注意義務違反の有無が審議され、経営判断原則に基づいた決定の過程と内容の合理性の有無が検証されることになる。

実態が信用供与（融資）である以上、買取債権の内容調査（デューデリジェンス）とBの信用調査とが如何に実施されたかの検証が必要である。これらの調査については、「A銀行のデューデリジェンスは名ばかりで、本件買取債権の調査は甚だ不十分であり、安全性の確認も十分とは言えないこと、その信用力に依拠することを企図したBの経営状態は極めて危険な状態にあり、Y<sub>1</sub>はそのことを充分認識していたこと」とあり、本件買取債権の調査は殆ど行っていないに等しい状態であった。

買取債権の調査については第一審の認定事実の中で、「実際にも、買取債権のデューデリジェンスについては、融資企画室の担当者が、債権譲渡契約を締結する前日頃、Bの本社で数時間、契約書のチェックを行い、具体的には、Bから送られてきた買取候補債権の一覧表の中から100件を抽出し、金銭消費貸借契約書の存否を確認した上、その記載内容が同一一覧表と一致しているかなどを確認するというものであったが、過去の延滞歴の有無を確認したり、各債務者の業務内容や財務内容等を検討したりすることはなかった。」と述べられている。

Bの信用調査については、Bが危機的状況にあることをY<sub>1</sub>は十分認識していたことから、敢えて調査を行っていなかったといえる。このような状況の企業への融資は通常は担保による債権保全は必要とされるが、これについても本判決では、「A銀行がBから徴求した担保は甚だ不十分であるというほかに、A銀行が相当な措置を講じていたということとは到底できない」としている。

また第一審の認定事実として、「Bは（本件取締役会決議のあった前年の）平成20年半ば以降、平成19年12月に成立した改正貸金業法により大きな打撃を受け、資金調達先の一部金融機関から返済要請の動きにより資金繰りが悪化しているとの報道が多数されるようになり、Bの株価も平成20年2月の17,200円から同年10月末に1,044円にまで暴落した。また同年9月以降、Bは多数の債務者に対し、返済を怠っていないにもかかわらず、担保不足が生じたなどとして、債務の一部返済又は追加担保の差入れを求めたため、債務者から「違法な貸し剥がし」として各地の裁判所に損害賠償請求の訴訟を提起された。これらの件は、新聞、雑誌、テレビ等で報道され、A銀行においても平成20年10月20日開催の取締役会で話題となった。」とあり、同取締役会に出席していたY<sub>1</sub>も当然認識するところであるが、このようなBを取り巻く状況にもかかわらず、Y<sub>1</sub>は短期的な収益の確保ないし危殆状況下における投下資金の回収等ために本件取締役会決議に賛成したといえる。

こうした事実から、本件取締役会決議に賛成したY<sub>1</sub>の行為は、経営判断原則における決定の「過程」においては、買取債権の調査の杜撰さとBの信用調査の欠如、「内容」においては、担保不足とBのおかれた状況下での債権買取りに対する判断は、著しく合理性を欠くものであり、Y<sub>1</sub>は取締役としての善管注意義務を怠ったとする本判決に賛成である。

④5の補足意見では、融資を決定する会議の議事録を丁寧に追っているが、本件取締役会決議の議事録には結論が示されているのみで、決議に至る過程がみえてこない<sup>73)</sup>。本件買取債権は銀行としての存在意義を自ら否定する行為であり<sup>74)</sup>、銀行が利息制限法に違反する債権の債権者となることの問題性<sup>75)</sup>、そもそも本件債権買取りは融資ではなく売買<sup>76)</sup>として構成すれば、④5が示した一般論を明示するまでもなく、善管注意義務違反を認めること

ができた事例であると考える。

#### 注

- 1) 金融・商事判例1528号（2017年）8頁。
- 2) 最高裁判所刑事判例集63巻9号（2009年）297頁。
- 3) 本判例評釈では第1事件のみを対象とする。
- 4) 金融・商事判例1507号（2017年）26頁。
- 5) 第1審において、第2事件は、Y<sub>2</sub>に対しては一部認容（1億8684万円分の契約取消及び支払い）、Y<sub>3</sub>に対しては全部認容（契約取消と支払い）となった。
- 6) 高橋英治「本件第1審判例評釈」法学教室440号（2017年）150頁、神吉正三「本件第1審判例評釈」私法判例リマックス56号（2018）98頁。
- 7) 本件は上告（最判平成30年12月14日（金融・商事判例1562号38頁））されたが、第2事件における、詐害行為取消しによる受益者の取消債権者に対する受領済みの金品相当額の支払債務が履行遅滞となる時期に係る部分にのみ受理し、判断を示した。
- 8) 判例時報2091号90頁（2010年）。経営判断原則の判例分析を行ったものとして、近藤光男編『判例法理 経営判断原則』（2012年，中央経済社）。
- 9) 判例集未搭載（LEX/DB:28081423）。
- 10) 判例時報1600号（1997年）144頁。
- 11) 判例タイムズ1046号（2001年）232頁。
- 12) 判例時報1721号（2000年）3頁。
- 13) 金融・商事判例1125号（2002年）30頁。
- 14) 判例時報1792号（2002年）137頁。
- 15) 判例タイムズ1119号（2003年）194頁。
- 16) 判例時報1793号（2002年）140頁。
- 17) 判例タイムズ1105号（2003年）194頁。
- 18) 判例タイムズ1131号（2003年）232頁。
- 19) 判例時報1801号（2003年）119頁。
- 20) 判例タイムズ1134号（2004年）248頁。
- 21) 判例時報1810号（2003年）110頁。
- 22) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/639/008639\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/639/008639_hanrei.pdf)
- 24) 判例集未搭載（LEX/DB:28081423）。
- 25) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/414/007414\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/414/007414_hanrei.pdf)
- 26) 判例タイムズ1143号（2004年）122頁。
- 27) 判例集未搭載（LEX/DB:28091268）。
- 28) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/409/007409\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/409/007409_hanrei.pdf)
- 29) 判例時報1842号（2004年）130頁。
- 30) 判例時報1848号（2004年）134頁。
- 31) 判例集未搭載（LEX/DB:28100541）。
- 32) 判例時報1851号（2004年）21頁。

- 33) 判例タイムズ1177号（2005年）267頁。
- 34) 判例タイムズ1167号（2005年）208頁。
- 35) 判例集未搭載（LEX/DB:28100540）。
- 36) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/910/007910\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/910/007910_hanrei.pdf)
- 37) 判例集未搭載（LEX/DB:28100297）。
- 38) 判例集未搭載（LEX/DB:28102019）。
- 39) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/855/004855\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/855/004855_hanrei.pdf)
- 40) 判例タイムズ1261号（2008年）258頁。
- 41) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/574/008574\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/574/008574_hanrei.pdf)
- 42) 資料版/商事法務260号（2005年）197頁
- 43) 判例集未搭載（LEX/DB:28115397）。
- 44) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/675/006675\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/675/006675_hanrei.pdf)
- 45) 判例時報1946号（2007年）128頁。
- 46) 判例タイムズ1257号（2008年）239頁。
- 47) 判例時報1949号（2007年）154頁。
- 48) 判例タイムズ1229号（2007年）116頁
- 49) 判例時報1959号（2007年）152頁。
- 50) 資料版/商事法務310号（2010年）260頁
- 51) 判例時報1997号（2008年）143頁。
- 52) 前掲注51）・148頁。
- 53) 前掲注2）・同頁。
- 54) 判例時報2063号（2010年）138頁。
- 55) [https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/942/080942\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/942/080942_hanrei.pdf)
- 56) 判例時報2115号（2011年）118頁。
- 57) 判例時報2127号（2011年）105頁。
- 58) 資料版/商事法務334号（2012年）106頁。
- 59) 判例時報2271号（2015年）121頁。
- 60) 金融・商事判例1502号（2016年）42頁。
- 61) 金融・商事判例1507号（2017年）26頁。
- 62) 金融・商事判例1509号（2017年）32頁。
- 63) 金融・商事判例1528号（2017年）8頁。
- 64) 森田 果「わが国に経営判断原則は存在していたのか」商事法務1858号（2009年）10頁。
- 65) 吉井敦子『破綻金融機関をめぐる責任法制』268頁（1999年，多賀出版），岩原紳作「金融機関取締役の注意義務」小塚莊一郎他編『商事法への提言』214頁（2004年，商事法務），神吉・前掲注6）・100頁）。
- 66) 前田重行＝穴戸善一＝松下淳一＝伊藤眞「シンポジウム 金融機関の健全性維持および破綻処理について」金融法研究13号（1997年，金融法学会）53頁。
- 67) 神吉・前掲注6）・100頁。
- 68) 神吉・前掲注6）・100頁，坂東洋行「本件判例評釈」金融・商事判例1562号（2019年）5頁。

- 69) 吉井敦子「銀行の取締役の善管注意義務」別冊ジュリスト229号（2016年）106頁，107頁。
- 70) 森本滋「第11節 役員等の損害賠償責任」岩原紳作編『会社法コンメンタール9－機関（3）』（2014年，商事法務）244頁。
- 71) 神崎克郎「銀行の取締役が融資の決定をする際の善管注意義務」金融法務事情1492号（1997年）78頁。②の判例評釈。
- 72) 森本・前掲注70）・247頁。
- 73) 須藤克己「本件判例評釈」金融法務事情2083号（2018年）22頁。
- 74) 神吉・前掲注6）・100頁。
- 75) この問題点を指摘するものとして，神吉・前掲注6）・101頁。
- 76) この問題点を指摘するものとして，神吉・前掲注6）・101頁。